

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

金子裕美

○栃木県大田原市

議会のタブレット端末導入について

本会議のインターネット配信について

【所見】

大田原市議会では、平成27年3月よりタブレット端末を導入し、コピー用紙の削減による地球温暖化防止、情報伝達の即時化、議会運営の効率化に取り組んでいる。議場や会議室にWi-Fi環境を整備し、会議システムやグループウェアを導入しており、議会だけでなく災害時の情報収集・伝達手段としても活用している。今後活用の幅はさらに広がるだろう。

導入後の便利さの一方で、導入時の難しさが伺えた。システム導入によるメリットを高めるためには、議会だけでなく市の執行部も同じ環境にすることが必要であり、それが同時に同じシステムで行われることが望ましいが、足利市では議会内だけでも導入には賛否両論がある中で、執行部との同時進行はハードルが高いと思えた。大田原市でタブレット端末の導入がスムーズに行えたのは、執行部が先行して平成26年よりタブレット端末の利用をしていたことが大きいだろう。タブレット端末の研修会の様子も参考にしながら、本市でもタブレット端末の導入に向けて取り組んでいきたい。

本会議のインターネット配信は、場所や時間にとらわれずに議会や各種会議を見ることができ、開かれた議会を目指す中で必須であると考えている。大田原市ではもともとケーブルテレビによる議会中継などもなかったためしっかりとした中継システムの導入が進んだが、足利市では現在ケーブルテレビでの中継が入っていることもあり、必ずしも大田原同等の大規模なシステムは必要ないと感じた。多くの人に視聴してもらうためには、ケーブルテレビとネット配信の両方が必要だと思うため、費用対効果を意識しながら取り組んでいきたい。

○新潟県村上市

村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

【所見】

村上市では、平成22年の人口が約6万6,000人、平成52年の将来推計人口は38%

減の4万1,000人とのことで、いち早く問題意識を全市で共有し、人口減少問題対策「チャレンジプラン」を策定し、平成26年度より施策に反映させていた。チャレンジプランの中では、子育て支援部会、雇用創出部会、元気なまちづくり部会の3つの部会を柱として、平成26年度から取り組む事業と中長期的に取り組む事業を掲げている。

事業の中には、もともと実施していた事業を拡大したものや、人口減少問題がなかったとしても取り組むであろう事業も含まれているが、それらを従来のように担当課が単独で行う事業ではなく、「人口減少問題対策」という目的意識を全庁的に持って行うことで、事業の周知に繋がり、そこから新たな展開や考えが生まれるなどの効果も期待できると感じた。

また、若手職員71名による施策の立案・事例発表研修会を実施して、若者視点からの施策案が考えられていた。実際に地元で生活している若者のリアルな意見を施策の参考にしていく機会をつくるのは、若者の定住を促進する上で有効な手段である。視察した内容を生かして、今後も活動に取り組んでいきたい。